



## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年10月31日

上場会社名 株式会社遠藤照明 上場取引所 東  
 コード番号 6932 URL <https://www.endo-lighting.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 遠藤 邦彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 営業本部長 (氏名) 杉坂 真志 (TEL) 06-6267-7095  
 兼管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 2022年12月1日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	21,187	11.8	1,166	△28.9	1,706	△8.3	962	△29.9
2022年3月期第2四半期	18,952	21.8	1,640	273.0	1,860	209.7	1,374	281.7

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 2,680百万円(17.7%) 2022年3月期第2四半期 2,276百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	65.16	—
2022年3月期第2四半期	93.01	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	55,645	30,702	55.2
2022年3月期	55,595	28,243	50.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 30,702百万円 2022年3月期 28,243百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	7.50	—	15.00	22.50
2023年3月期	—	15.00			
2023年3月期(予想)			—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,000	5.8	2,500	△34.7	2,700	△36.5	1,900	△42.9	128.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年3月期2Q	14,776,321株	2022年3月期	14,776,321株
2023年3月期2Q	152株	2022年3月期	152株
2023年3月期2Q	14,776,169株	2022年3月期2Q	14,776,226株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2022年11月17日(木)に証券アナリスト、機関投資家向け説明会を開催します。決算補足説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され経済活動正常化へ動き出したものの、円安を背景とする物価上昇の影響を受け、景気回復のペースは鈍いものとなりました。また、世界経済においては、ロシア・ウクライナ情勢長期化の影響による原材料及びエネルギー価格の高騰並びにインフレ抑制のために各国中央銀行が政策金利を引き上げたことによる為替及び株価の大幅な変動等、先行き不透明な状況となりました。

このような状況の中、当社グループは、高付加価値空間創造企業として、持続可能でよりよい社会の実現を目指し、高い省エネ性能に加え、顧客価値を創造する光の質を高めた新製品の開発、製造及び販売に注力して参りました。

業界に先駆け製品をLED化して以降、製品のエネルギー効率の継続的な改善は製造メーカーの責務と考え、さらなる高効率照明器具の開発を進めるとともに、“人と地球にやさしい未来の光”の創造に向けて、新しい価値の提供を進めております。

また、製造部門においては、環境に配慮した製品の提供を目指し、継続した品質改善活動及び原価低減活動を行うとともに、全社的な販売費及び一般管理費の抑制に努めて参りましたが、急激なドル高傾向及び原材料の高騰等の影響を受けました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、21,187百万円（前年同四半期比11.8%の増収）となり、営業利益は1,166百万円（前年同四半期比28.9%の減益）、経常利益は1,706百万円（前年同四半期比8.3%の減益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は962百万円（前年同四半期比29.9%の減益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### a. 照明器具関連事業

当セグメントにおきましては、業務用LED照明器具分野で業界トップクラスの品揃えを実現し、高いブランドイメージの確立に努めました。

国内市場については、「LEDZ Pro.5」カタログを発刊し、無線照明コントロールシステム「Smart LEDZ Fit/Fit Plus」及び無線調光調色器具「Tunable LEDZ」の販売促進に注力しました。電力料金の引き上げや電力需給の逼迫の懸念により節電要請が強まる環境下で、既存照明器具の取り換え需要に加え、新設の商業施設やオフィス等の大型施設向け需要の取込みを強化しました。

また、自然の光、カラー演出、色味調整の三役を1台で備えた次世代無線調光調色器具シリーズ「Synca」の製品群を大幅に拡充し、東京事業所の体験型オフィス「Synca U/X Lab」を活用した積極的な販売活動を展開しました。

なお、2022年10月12日にプレスリリースいたしました通り、「Synca U/X Lab」は、2022年度グッドデザイン賞及びGrand Prix du Design Awardsを受賞しております。

海外市場については、英国において「S15」カタログを発刊し、顧客密着型の営業を強化しました。また、アジアでは、既存顧客の深耕に努めるとともにアジア向け製品「sync」と戦略商品「Synca」を活用した営業活動を推進し、設計事務所に対して富裕層住宅含む高級建築市場の開拓を進めました。

この結果、売上高は19,007百万円（前年同四半期比13.8%の増収）（セグメント間取引含む。以下同じ。）となり、セグメント利益（営業利益。以下同じ。）は1,275百万円（前年同四半期比32.7%の減益）となりました。

## b. 環境関連事業

当セグメントにおきましては、特に食品スーパーを始めとした流通店舗において「わくわくするマイストアづくり」をテーマに掲げ、照明やサイネージの効果によって来店者が「楽しさや居心地の良さ」を感じていただけるような店舗作りへの提案活動に注力して参りました。居心地がよく且つ消費電力の削減にも考慮した提案として高評価をいただき、調光調色及び次世代無線調光システム「Synca」の採用に繋がっております。

営業活動においては動画を活用した展示会でのプレゼンテーションの再配信等、デジタルツールを活用することにも注力し、営業活動の効率向上に努めており、レンタル契約実績及び機器販売実績ともに対前年同四半期比で増加いたしました。

この結果、売上高は3,900百万円（前年同四半期比10.4%の増収）となり、セグメント利益は385百万円（前年同四半期比41.1%の増益）となりました。

## c. インテリア家具事業

当セグメントにおきましては、「Abita Style 12」カタログを中心にオフィス市場の開拓に注力し、同市場におけるブランド確立に向けた活動を展開しました。

販売面では、営業訪問の活性化と新製品の開発に注力するとともに原材料及び物流コスト高騰等への対応として総コストの削減に取り組みました。

この結果、売上高は422百万円（前年同四半期比9.5%の減収）となり、セグメント損失は58百万円（前年同四半期は36百万円のセグメント損失）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、55,645百万円(前連結会計年度末比50百万円の増加)となりました。

主な要因は、「受取手形及び売掛金」の増加327百万円、「有形固定資産」の増加196百万円及び「棚卸資産」の減少426百万円によるものであります。

## (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、24,943百万円(前連結会計年度末比2,408百万円の減少)となりました。

主な要因は、「支払手形及び買掛金」の減少1,401百万円及び「有利子負債」の減少865百万円によるものであります。

## (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、30,702百万円(前連結会計年度末比2,458百万円の増加)となりました。

主な要因は、「親会社株主に帰属する四半期純利益」の計上962百万円、「為替換算調整勘定」の増加1,724百万円、「繰延ヘッジ損益」の減少15百万円及び「配当金の支払い」による減少221百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、10,628百万円（前年同四半期末は10,553百万円）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローの増加は、1,283百万円(前年同四半期は2,299百万円の増加)となりました。

主な要因は、「減価償却費」1,459百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローの減少は、1,159百万円(前年同四半期は1,368百万円の減少)となりました。

主な要因は、「有形固定資産の取得による支出」1,332百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローの減少は、1,097百万円(前年同四半期は781百万円の減少)となりました。

主な要因は、増加要因として「長期借入れによる収入」1,700百万円、減少要因として「長期借入金の返済による支出」2,442百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年4月28日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、今後業績予想に修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,787	10,819
受取手形及び売掛金	7,527	7,854
商品及び製品	12,039	11,636
仕掛品	174	82
原材料及び貯蔵品	1,043	1,112
その他	1,883	1,824
貸倒引当金	△87	△97
流動資産合計	33,368	33,232
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,329	9,648
減価償却累計額	△4,555	△4,862
建物及び構築物(純額)	4,773	4,786
機械装置及び運搬具	3,308	3,470
減価償却累計額	△2,788	△2,949
機械装置及び運搬具(純額)	519	521
レンタル資産	14,579	14,973
減価償却累計額	△8,162	△8,349
レンタル資産(純額)	6,417	6,623
土地	3,468	3,478
リース資産	1,135	1,148
減価償却累計額	△944	△999
リース資産(純額)	190	148
建設仮勘定	514	501
その他	3,505	3,716
減価償却累計額	△2,984	△3,173
その他(純額)	521	542
有形固定資産合計	16,405	16,601
無形固定資産		
ソフトウェア	362	398
のれん	2,465	2,508
その他	94	102
無形固定資産合計	2,922	3,010
投資その他の資産		
投資有価証券	68	64
退職給付に係る資産	66	89
繰延税金資産	974	1,010
その他	1,915	1,712
貸倒引当金	△125	△75
投資その他の資産合計	2,899	2,801
固定資産合計	22,227	22,413
資産合計	55,595	55,645

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,058	3,657
短期借入金	2,500	2,450
1年内返済予定の長期借入金	4,764	4,674
リース債務	149	101
未払法人税等	552	340
賞与引当金	597	279
役員賞与引当金	193	124
製品保証引当金	634	771
その他	2,170	2,581
流動負債合計	16,621	14,980
固定負債		
長期借入金	8,503	7,851
リース債務	97	71
繰延税金負債	734	881
役員退職慰労引当金	453	112
退職給付に係る負債	227	258
その他	714	787
固定負債合計	10,731	9,963
負債合計	27,352	24,943
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,155	5,155
資本剰余金	5,516	5,516
利益剰余金	15,886	16,627
自己株式	△0	△0
株主資本合計	26,558	27,299
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10	8
繰延ヘッジ損益	113	98
為替換算調整勘定	1,628	3,353
退職給付に係る調整累計額	△67	△58
その他の包括利益累計額合計	1,684	3,402
非支配株主持分	0	0
純資産合計	28,243	30,702
負債純資産合計	55,595	55,645

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	18,952	21,187
売上原価	11,579	13,723
売上総利益	7,373	7,463
販売費及び一般管理費	5,732	6,297
営業利益	1,640	1,166
営業外収益		
受取利息及び配当金	36	32
受取賃貸料	68	70
為替差益	215	533
その他	10	38
営業外収益合計	332	675
営業外費用		
支払利息	59	49
賃貸収入原価	35	37
デリバティブ評価損	—	30
その他	16	18
営業外費用合計	112	135
経常利益	1,860	1,706
特別利益		
固定資産売却益	0	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
役員退職慰労金	—	338
その他	—	0
特別損失合計	—	338
税金等調整前四半期純利益	1,860	1,369
法人税、住民税及び事業税	408	280
法人税等調整額	77	126
法人税等合計	486	406
四半期純利益	1,374	962
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,374	962

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	1,374	962
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	△1
繰延ヘッジ損益	△87	△15
為替換算調整勘定	977	1,724
退職給付に係る調整額	9	9
その他の包括利益合計	902	1,717
四半期包括利益	2,276	2,680
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,277	2,680
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	0

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,860	1,369
減価償却費	1,528	1,459
のれん償却額	94	100
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△28	△53
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	△328
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△104	136
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1	△341
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	24	8
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△25	△23
受取利息及び受取配当金	△36	△32
支払利息	59	49
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△1
売上債権の増減額 (△は増加)	363	△118
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△380	886
仕入債務の増減額 (△は減少)	183	△1,605
未払金の増減額 (△は減少)	△393	△190
その他	△349	477
小計	2,795	1,792
利息及び配当金の受取額	36	32
利息の支払額	△60	△49
法人税等の支払額	△472	△491
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,299	1,283
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,476	△1,332
有形固定資産の売却による収入	25	3
無形固定資産の取得による支出	△69	△71
その他	152	241
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,368	△1,159
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,100	△50
長期借入れによる収入	1,000	1,700
長期借入金の返済による支出	△2,692	△2,442
配当金の支払額	△110	△221
その他	△77	△83
財務活動によるキャッシュ・フロー	△781	△1,097
現金及び現金同等物に係る換算差額	444	999
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	594	25
現金及び現金同等物の期首残高	9,885	10,602
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	73	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,553	10,628

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	照明器具 関連事業	環境関連事業	インテリア 家具事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	15,004	3,481	466	18,952	18,952
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,691	50	—	1,741	1,741
計	16,695	3,531	466	20,694	20,694
セグメント利益又は損失(△)	1,896	273	△36	2,133	2,133

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,133
セグメント間取引消去	34
未実現利益の調整額	△61
全社費用(注)	△465
四半期連結損益計算書の営業利益	1,640

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	照明器具 関連事業	環境関連事業	インテリア 家具事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	16,895	3,869	422	21,187	21,187
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,111	31	—	2,142	2,142
計	19,007	3,900	422	23,330	23,330
セグメント利益又は損失(△)	1,275	385	△58	1,602	1,602

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,602
セグメント間取引消去	38
未実現利益の調整額	28
全社費用(注)	△504
四半期連結損益計算書の営業利益	1,166

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。